

「PISA で教育の何が変わったか」

松下佳代

京都大学 高等教育研究開発推進センター 教授

1. どこに焦点をあてるか

過去3回の PISA 調査での日本の結果は、次のようなものであった。①得点(平均点)は、3つのリテラシーとも低下傾向にある。②習熟度レベルの割合は、中・上位層が減少し、下位層が増加する傾向にある。③リテラシーの質でいえば、高次のリテラシーや自由記述に問題がある。④情意面(学習意欲や関心など)は最も低いグループに属している。したがって、PISA2009 に対しては、このような傾向に変化や改善がみられたかという点に多くの関心は向かうだろう。だが、本報告での焦点はむしろ、「PISA で教育の何が変わったか」にある。PISA 以降の日本の教育の展開をみると、そこに PISA のもたらした変化を読みとることができる。「政策転換への直接的影響」と「構造変化への間接的影響」である。

2. 政策転換への直接的影響

過去3回の PISA 調査のうち政策転換に最も直接的な影響を与えたのは、PISA2003 である(日本版「PISA ショック」)。当時、日本では、1998・99 年の学習指導要領改訂により「ゆとり教育」路線が決定的となり、それを機に学力論争が展開されていた。この論争で学力低下論者が指摘していたのは、学力低下だけでなく、学力(認知面)と学習意欲など(情意面)の両面でみられる水準低下と格差拡大であった。PISA2003 の結果は、それをかなりの部分、実証したとみなされたのである。PISA2003 の結果を受けて、ゆとり教育から学力向上へと正式に舵が切れ、「全国学力・学習状況調査」「読解力向上プログラム」など矢継ぎ早に政策が打ち出された。2008・09 年には学習指導要領が改訂され、政策転換が完了した。これらの政策の中で、PISA リテラシーは「活用」「PISA 型『読解力』』といった形で読みかえられ、そのような屈折を通して日本の教育現場に大きな影響を与えている。

3. 構造変化への間接的影響

しかし、PISA の影響はそれだけにとどまらない。2000 年代に入って、日本では、「PDCA サイクル」「説明責任」「質保証」といったフレーズに示される構造変化が進行している。それは、法的整備から日々の教育実践にまで及ぶ目標評価システムの浸透である。改正学校教育法や改訂学習指導要領では、各学校の目標が、PISA リテラシーを読みかえた能力によって記述され、幼稚園から大学まで、学校評価・大学評価が法的に義務づけられるようになった。PISA 調査を受けて導入された全国学力調査は政策評価だけでなく、教育行政評価・学校評価の意味あいももたされている。こうした構造変化はおそらく PISA がなくても図られただろう。が、PISA は結果的に構造変化を媒介し加速する役割を果たしたのである。